



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高井 平
(氏名) 村田 宣治

TEL 086-236-1115

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	45,645	△4.8	234	△69.4	230	△70.1	115	△69.7
26年6月期第2四半期	47,957	3.3	764	7.5	770	9.2	380	△19.0

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 155百万円 (△60.6%) 26年6月期第2四半期 394百万円 (△18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	20.55	—
26年6月期第2四半期	67.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第2四半期	31,328	4,289	13.7	764.51
26年6月期	28,958	3,926	13.6	699.75

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 4,289百万円 26年6月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,307	△1.9	671	△53.4	663	△56.3	343	△58.0	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	6,250,000 株	26年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	639,238 株	26年6月期	639,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	5,610,776 株	26年6月期2Q	5,610,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は456億45百万円（前年同期比 4.8%減）、連結経常利益は2億30百万円（前年同期比 70.1%減）、連結四半期純利益は1億15百万円（前年同期比 69.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、厳しい市場環境の中にあいながらも全体的には堅調に推移し前年同期比104.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、順調に商権獲得が進み、福島県、島根県、高知県で二桁成長となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.3%となりました。

整形外科消耗品は、急性期基幹病院での手術件数が増加したことに加え、新規顧客の開拓も順調に進み、大阪府、島根県、鳥取県、兵庫県、香川県でシェアアップが進みました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比106.1%となりました。

循環器消耗品は、冠動脈治療領域やペースメーカー領域での償還価格改定に伴う販売単価減の影響が出ました。しかし需要が高まっているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼する）関連商品の販売が前年同期比127%と順調に進んでいることから、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比100.0%となりました。

設備・備品は、病院での積極的な投資を見込んでいたものの需要は大きく下回ったことに加え、消費税の再増税の延期による病院の設備投資計画の見直しもあって、売上高は前年同期比52.8%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高393億98百万円（前年同期比 5.8%減）、営業利益2億56百万円（前年同期比 66.9%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、既存契約施設の手術件数が増加したことにより売上高が拡大しましたが、12月より稼働した新規の大型契約先の立ち上げに伴う先行投資が発生しました。

その結果、SPD事業は、売上高59億92百万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益34百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。また、第3四半期以降も新たに2施設での稼働開始を予定しています。

〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費の抑制と、全国的な公的研究機関への予算削減の影響により、売上高は前年同期比73.8%となりました。

診断薬領域においては、基幹施設での試薬・消耗品の販売が堅調であったことから、売上高は前年同期比103.8%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高18億52百万円（前年同期比 6.1%減）、営業損失5百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、新地域での営業活動強化および迅速な対応によるサービス力の向上を図りました。これにより在宅ベッドなどのレンタルの売上高は前年同期比114.0%となりました。

一方で、前期末の店舗新設による出店費用、及び営業社員の増員等の投資がまだ先行しているため、介護用品事業は、売上高6億85百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益23百万円（前年同期比 14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は313億28百万円となり、前連結会計年度と比べ23億69百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23億54百万円、商品が8億26百万円、投資その他の資産が5億71百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が14億92百万円減少したことによるものです。

また、負債は270億38百万円となり、前連結会計年度と比べ、20億6百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億36百万円、短期借入金が22億59百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億68百万円減少したことによるものです。

純資産は42億89百万円となり、前連結会計年度と比べ、3億63百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により1億15百万円、「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の増加により3億48百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億40百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加し、13.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少し、27億72百万円(前年同期は34億77百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、30億69百万円(前年同期は19億37百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により2億41百万円、仕入債務の増加により2億36百万円、法人税等の還付額により76百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により23億54百万円、たな卸資産の増加により8億26百万円、法人税等の支払額により5億71百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億51百万円(前年同期は2億1百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金払戻により1億7百万円増加した一方で、定期預金預入により15百万円、有形固定資産の取得により3億26百万円、無形固定資産の取得により26百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、19億20百万円(前年同期は9億16百万円の減少)となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加した2億8百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年8月8日に公表しました平成27年6月期の連結業績予想を修正しています。その内容につきましては、平成27年1月29日に公表しています「平成27年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が541,297千円、繰延税金負債が192,867千円及び利益剰余金が348,429千円それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,951	2,831,386
受取手形及び売掛金	15,483,775	17,838,494
商品	3,608,794	4,435,399
その他	918,065	796,307
流動資産合計	24,334,586	25,901,588
固定資産		
有形固定資産	3,133,230	3,434,194
無形固定資産		
のれん	245,170	189,637
その他	245,931	231,455
無形固定資産合計	491,101	421,093
投資その他の資産	999,777	1,571,595
固定資産合計	4,624,110	5,426,883
資産合計	28,958,696	31,328,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,528,165	20,764,903
短期借入金	1,087,129	3,346,160
未払法人税等	497,572	29,420
賞与引当金	20,499	22,152
その他	1,066,428	956,868
流動負債合計	23,199,794	25,119,504
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	791,144	624,016
役員退職慰労引当金	598,771	633,350
退職給付に係る負債	347,983	356,070
その他	84,863	306,044
固定負債合計	1,832,763	1,919,481
負債合計	25,032,557	27,038,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,749,954	4,073,431
自己株式	△834,178	△834,218
株主資本合計	3,867,276	4,190,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,462	128,524
退職給付に係る調整累計額	△32,599	△29,751
その他の包括利益累計額合計	58,862	98,773
純資産合計	3,926,138	4,289,485
負債純資産合計	28,958,696	31,328,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,957,544	45,645,954
売上原価	42,923,848	40,863,719
売上総利益	5,033,696	4,782,234
販売費及び一般管理費	4,268,757	4,547,998
営業利益	764,938	234,236
営業外収益		
受取利息	762	691
受取配当金	2,115	1,452
受取保険金	16,202	1,229
受取手数料	6,966	5,756
持分法による投資利益	448	-
その他	13,350	9,342
営業外収益合計	39,845	18,472
営業外費用		
支払利息	24,262	17,407
その他	9,669	4,706
営業外費用合計	33,932	22,113
経常利益	770,852	230,595
特別利益		
有形固定資産売却益	9,035	999
受取補償金	-	10,594
受取和解金	13,500	-
特別利益合計	22,535	11,594
特別損失		
有形固定資産売却損	1,870	-
有形固定資産除却損	7,340	489
減損損失	57,752	-
特別損失合計	66,963	489
税金等調整前四半期純利益	726,424	241,701
法人税、住民税及び事業税	114,507	17,877
法人税等調整額	231,062	108,506
法人税等合計	345,570	126,384
少数株主損益調整前四半期純利益	380,853	115,317
四半期純利益	380,853	115,317

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,853	115,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,621	37,062
退職給付に係る調整額	-	2,847
その他の包括利益合計	13,621	39,910
四半期包括利益	394,475	155,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,475	155,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,424	241,701
減価償却費	111,132	136,584
のれん償却額	57,479	55,532
減損損失	57,752	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,665	815
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△20,343
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	8,087
受取利息及び受取配当金	△2,877	△2,143
受取補償金	-	△10,594
支払利息	24,262	17,407
持分法による投資損益(△は益)	△448	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,164	△999
有形固定資産除却損	7,340	489
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306,274	△2,354,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520,813	△826,604
仕入債務の増減額(△は減少)	246,411	236,738
その他	△613,361	△63,334
小計	△1,218,472	△2,581,384
利息及び配当金の受取額	2,875	2,137
利息の支払額	△25,070	△17,713
補償金の受取額	-	10,594
補助金の受取額	-	11,266
法人税等の支払額	△700,555	△571,006
法人税等の還付額	3,807	76,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,415	△3,069,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,065	107,862
定期預金の預入による支出	△56,870	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△298,977	△326,888
有形固定資産の売却による収入	5,979	1,257
無形固定資産の取得による支出	△63,821	△26,302
投資有価証券の取得による支出	△4,160	△599
投資有価証券の売却による収入	6,090	-
関係会社の清算による収入	-	8,020
その他	511	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,182	△251,104

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,833,000	37,400,000
短期借入金の返済による支出	△27,377,000	△35,100,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△728,560	△208,097
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20	△40
配当金の支払額	△112,185	△140,117
その他	△21,962	△21,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,728	1,920,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,055,326	△1,399,706
現金及び現金同等物の期首残高	6,532,801	4,171,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,477,475	2,772,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,015,039	5,386,057	1,950,900	605,547	47,957,544	-	47,957,544
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,814,291	57,054	21,037	710	1,893,093	△1,893,093	-
計	41,829,330	5,443,112	1,971,937	606,257	49,850,638	△1,893,093	47,957,544
セグメント利益 又は損失 (△)	776,012	42,265	△12,571	28,089	833,795	△68,857	764,938

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,857千円には、セグメント間取引消去975千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△69,832千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、日光医科器械株式会社での新社屋建設の決定に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において54,089千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療器材 事業	S P D 事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,214,319	5,931,501	1,814,615	685,518	45,645,954	-	45,645,954
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,184,526	60,806	37,723	257	2,283,314	△2,283,314	-
計	39,398,846	5,992,307	1,852,339	685,776	47,929,269	△2,283,314	45,645,954
セグメント利益 又は損失 (△)	256,927	34,740	△5,335	23,901	310,232	△75,995	234,236

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△75,995千円には、セグメント間取引消去1,423千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△77,419千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。